



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 大栄環境株式会社 上場取引所 東
コード番号 9336 URL <https://www.dinsgr.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）金子 文雄
問合せ先責任者 （役職名）執行役員総合政策本部長 （氏名）下田 守彦 TEL 078-857-6600
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	39,976	4.8	8,932	△12.1	9,042	△11.1	6,078	△8.4
2025年3月期中間期	38,158	7.5	10,160	7.5	10,172	0.1	6,633	1.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,948百万円（△10.8％） 2025年3月期中間期 6,672百万円（△1.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	61.70	—
2025年3月期中間期	67.08	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	201,703	98,920	48.5
2025年3月期	184,905	94,681	51.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 97,849百万円 2025年3月期 94,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2026年3月期	—	24.50			
2026年3月期（予想）			—	24.50	49.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 83,900	% 4.6	百万円 21,800	% 1.2	百万円 21,600	% 0.5	百万円 14,400	% 0.2	円 銭 146.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	99,892,900株	2025年3月期	99,892,900株
2026年3月期中間期	1,361,371株	2025年3月期	1,390,723株
2026年3月期中間期	98,511,077株	2025年3月期中間期	98,891,745株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部にみられたことに加えて、人手不足や原材料・物流コストの高止まりが引き続き注視される中、公共投資や再開発等による建設需要の高まり、及びこれまでの堅調な企業収益等を背景とした設備投資が景気を押し上げる要因となり、緩やかな上昇傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、関西エリアを中心としたインフラ開発案件の継続受注、パートナー企業や自治体との資源循環システムの高度化推進及び関東エリアでのシェア拡大に注力した結果、増収となりました。利益面に関しては、減価償却費をはじめとしたコスト増加により減益となったものの、期初計画どおりに推移しており、引き続き内製化によるコスト削減に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	38,158	39,976	1,817	4.8%
営業利益	10,160	8,932	△1,228	△12.1%
営業利益率	26.6%	22.3%	△4.3pt	—
経常利益	10,172	9,042	△1,130	△11.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,633	6,078	△555	△8.4%
EBITDA	13,054	12,794	△260	△2.0%
EBITDAマージン	34.2%	32.0%	△2.2pt	—

(注) 1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業外費用除く）＋のれん償却額

2. EBITDAマージン＝EBITDA／売上高

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(環境関連事業)

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	36,836	38,812	1,975	5.4%
セグメント利益	10,340	9,134	△1,206	△11.7%

「廃棄物処理・資源循環」において、廃棄物受入量は1,074千トン（前年同期比3.6%減）となりました。一方で、関東エリアでの受入拡大等に伴う平均受注単価の上昇により、増収を確保しております。

「土壌浄化」において、汚染土壌受入量は143千トン（前年同期比6.0%増）となりました。汚染土壌処理案件の新規受注に加えて、難処理土壌の受注に注力したことにより、増収となりました。

「施設建設・運営管理」において、2025年1月に連結子会社化した株式会社海成による解体工事受注増により増収となりました。

利益面においては、最終処分場における資産除去債務の再見積りによる相殺の影響終了及び償却単価上昇による減価償却費の増加、人員増及び待遇改善による人件費の増加並びに解体工事受注拡大に伴う外注費の増加等により、減益となりました。

(その他)

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,322	1,164	△157	△11.9%
セグメント損失(△)	△119	△162	△42	—

売上高においては、「アルミペレット」において、8月に修繕工事实施により販売・仕入れをストップしたこととで、減収となりました。利益面に関しても上記理由により、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
資産	184,905	201,703	16,798	9.1%
負債	90,223	102,782	12,559	13.9%
純資産	94,681	98,920	4,239	4.5%
自己資本比率	51.0%	48.5%	△2.5pt	—

(資産の部)

当中間連結会計期間における総資産は201,703百万円(前連結会計年度末比16,798百万円の増加)となりました。

流動資産は76,285百万円(前連結会計年度末比6,503百万円の増加)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比2,254百万円減少した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末比9,020百万円増加したことによります。

固定資産は125,392百万円(前連結会計年度末比10,371百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末比8,007百万円、無形固定資産が前連結会計年度末比1,222百万円増加したことによります。有形固定資産の増加は主に、肥前環境株式会社の連結子会社化等により建設仮勘定が4,984百万円、京都エコサービス株式会社の連結子会社化等により土地が2,216百万円、連結子会社の三重中央開発株式会社の破碎施設及び株式会社ジオレ・ジャパンの汚染土壌処理施設の新設等により建物及び構築物が1,292百万円増加したことによります。無形固定資産の増加は主に、肥前環境株式会社及び京都エコサービス株式会社の連結子会社化等によりのれんが1,285百万円増加したこと等によります。

(負債の部)

当中間連結会計期間における負債は102,782百万円(前連結会計年度末比12,559百万円の増加)となりました。

流動負債は30,441百万円(前連結会計年度末比1,327百万円の増加)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,647百万円増加したことによります。

固定負債は72,341百万円(前連結会計年度末比11,232百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金が9,922百万円、繰延税金負債が1,637百万円増加したことによります。繰延税金負債の増加は、肥前環境株式会社及び京都エコサービス株式会社を連結子会社化したこと等によります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間における純資産は98,920百万円(前連結会計年度末比4,239百万円の増加)となりました。

株主資本は96,211百万円(前連結会計年度末比3,707百万円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が3,615百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,290	10,397	△1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,256	△8,737	1,518
フリー・キャッシュ・フロー	2,033	1,660	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,884	7,623	21,507

(注) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な収入項目は、税金等調整前中間純利益が9,263百万円、減価償却費が3,706百万円及び売上債権の増減額が2,273百万円となります。

主な支出項目は、法人税等の支払額が3,171百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出が5,202百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,121百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な収入項目は、長期借入れによる収入が18,000百万円となります。

主な支出項目は、長期借入金の返済による支出が7,139百万円及び配当金の支払額が2,454百万円となります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9,281百万円増加し、61,929百万円(前連結会計年度末52,647百万円)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,481	60,501
受取手形及び売掛金	13,451	11,196
有価証券	1,884	1,888
製品	80	113
仕掛品	351	557
原材料及び貯蔵品	294	391
その他	2,239	1,637
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	69,781	76,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,536	27,828
機械装置及び運搬具(純額)	22,185	22,288
最終処分場(純額)	11,532	10,944
土地	19,972	22,188
建設仮勘定	10,923	15,907
その他(純額)	2,291	2,291
有形固定資産合計	93,441	101,449
無形固定資産		
のれん	1,858	3,144
その他	558	494
無形固定資産合計	2,416	3,638
投資その他の資産		
投資有価証券	7,763	7,526
繰延税金資産	807	1,188
その他	10,653	11,653
貸倒引当金	△61	△64
投資その他の資産合計	19,162	20,304
固定資産合計	115,021	125,392
繰延資産		
株式交付費	102	26
繰延資産合計	102	26
資産合計	184,905	201,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,673	3,314
短期借入金	80	—
1年内償還予定の社債	950	775
1年内返済予定の長期借入金	13,134	14,782
未払法人税等	3,420	3,765
賞与引当金	1,145	1,486
解体撤去引当金	—	240
資産除去債務	97	158
その他	6,612	5,919
流動負債合計	29,114	30,441
固定負債		
社債	885	605
長期借入金	51,441	61,363
繰延税金負債	445	2,082
退職給付に係る負債	610	621
資産除去債務	6,987	6,907
その他	739	760
固定負債合計	61,108	72,341
負債合計	90,223	102,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	12,677	12,694
利益剰余金	77,384	81,000
自己株式	△3,465	△3,389
株主資本合計	92,503	96,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,433
退職給付に係る調整累計額	234	204
その他の包括利益累計額合計	1,765	1,637
非支配株主持分	412	1,071
純資産合計	94,681	98,920
負債純資産合計	184,905	201,703

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	38,158	39,976
売上原価	21,137	23,198
売上総利益	17,021	16,778
販売費及び一般管理費	6,860	7,846
営業利益	10,160	8,932
営業外収益		
受取利息	78	129
受取配当金	35	52
持分法による投資利益	55	10
受取賃貸料	162	160
物品売却収入	94	98
その他	106	255
営業外収益合計	532	706
営業外費用		
支払利息	144	272
株式交付費償却	76	76
賃貸費用	168	157
物品売却費用	83	85
その他	48	5
営業外費用合計	520	596
経常利益	10,172	9,042
特別利益		
固定資産売却益	13	12
固定資産受贈益	52	—
投資有価証券売却益	—	492
段階取得に係る差益	37	—
補助金収入	—	139
特別利益合計	103	644
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	9	44
固定資産圧縮損	—	137
解体撤去引当金繰入額	—	240
特別損失合計	11	423
税金等調整前中間純利益	10,265	9,263
法人税、住民税及び事業税	3,534	3,576
法人税等調整額	104	△389
法人税等合計	3,638	3,187
中間純利益	6,626	6,076
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△7	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	6,633	6,078

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,626	6,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△97
退職給付に係る調整額	10	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	45	△127
中間包括利益	6,672	5,948
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,679	5,950
非支配株主に係る中間包括利益	△7	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,265	9,263
減価償却費	2,850	3,706
のれん償却額	211	312
株式報酬費用	73	83
持分法による投資損益(△は益)	△55	△10
段階取得に係る差損益(△は益)	△37	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	357	339
解体撤去引当金の増減額(△は減少)	—	240
受取利息及び受取配当金	△113	△181
支払利息	144	272
為替差損益(△は益)	18	△95
通貨スワップ評価損益(△は益)	23	—
固定資産売却損益(△は益)	△12	△11
補助金収入	—	△139
固定資産除却損	9	44
固定資産圧縮損	—	137
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△492
売上債権の増減額(△は増加)	677	2,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△543	△363
未払金の増減額(△は減少)	△181	△403
その他	2,648	△1,239
小計	16,339	13,704
利息及び配当金の受取額	103	153
利息の支払額	△142	△288
法人税等の支払額	△4,011	△3,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,290	10,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△63	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	875
有形固定資産の取得による支出	△6,999	△5,202
有形固定資産の売却による収入	12	59
資産除去債務の履行による支出	△63	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,684	△4,121
補助金の受取額	—	139
担保に供している預金の増減額(△は増加)	100	—
その他	△565	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,256	△8,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5
短期借入金の返済による支出	—	△261
長期借入れによる収入	—	18,000
長期借入金の返済による支出	△7,177	△7,139
社債の償還による支出	△505	△455
自己株式の取得による支出	△1,862	△0
配当金の支払額	△4,160	△2,454
その他	△179	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,884	7,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,849	9,281
現金及び現金同等物の期首残高	52,124	52,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,275	61,929

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(追加情報に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月26日開催の取締役会において、株式会社スカラベサクレの株式を一部取得し、連結子会社化することについて決議しました。なお、本株式譲渡の実行は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等の諸法令に基づき、関係当局の承認取得等が完了することを前提条件として、2026年3月期第3四半期中に異動が完了することを想定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スカラベサクレ

事業の内容 産業廃棄物及び汚染土壌の最終処分事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、廃棄物の収集運搬から中間処理・再資源化及び最終処分に至るまでのワンストップサービスを提供するとともに、土壌浄化や施設建設・運営管理等、環境創造に係るバリューチェーンを幅広く展開し、脱炭素社会や循環経済への転換に向けた世界的潮流の中で、社会課題解決に繋がる積極的なESG施策を推進しております。

被取得企業は、1994年に会社設立し、福岡県北九州市で産業廃棄物及び汚染土壌の最終処分事業を展開しております。同社が保有する管理型最終処分場の許可容量は約8,810千m³であり、専用バースを備え、海上輸送を活用して広範囲なエリアから廃棄物を効率的に受入れすることが可能な施設となっております。同社を連結子会社化することは、中期経営計画「D-Plan2028」の成長施策に掲げる最終処分場の年間埋立計画量と残容量の拡大に大きく貢献することとなります。また、九州エリアにおいては、当社の共同出資会社が、公民連携事業（PPP）によるエネルギー回収施設等の整備計画を現在進めております。同社の連結子会社化により、同エリア内で完結する廃棄物処理・資源循環システムを構築することができ、シェア拡大につながるシナジー効果が見込めるものと考えております。

当社グループは、計画的な管理型最終処分場の新增設に加えて、新たなエリアでの管理型最終処分事業も展開し、社会インフラを提供する企業として、持続可能な循環型社会の形成に貢献するとともに、さらなる事業成長を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2025年11月（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	44,000百万円
取得原価		44,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	36,836	1,322	38,158	—	38,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	31	63	△63	—
計	36,868	1,353	38,222	△63	38,158
セグメント利益又は損失(△)	10,340	△119	10,220	△59	10,160

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の連結調整であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、株式の取得による連結子会社化により、のれんが発生しております。なお、主なものとして栄和リサイクル株式会社を連結子会社化したことにより、のれんが1,244百万円発生しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,812	1,164	39,976	—	39,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	104	152	△152	—
計	38,859	1,269	40,129	△152	39,976
セグメント利益又は損失(△)	9,134	△162	8,972	△39	8,932

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の連結調整であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、肥前環境株式会社他2社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,597百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による自己株式処分(現物出資)及び株式会社要興業の一部株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、The SFP Value Realization Master Fund Ltd. (以下、「処分先」という。)を処分先とする第三者割当による自己株式の処分(以下、「本第三者割当」という。)を行い、株式会社東京証券取引所スタンダード市場に上場している株式会社要興業(以下、「要興業」という。)の一部株式取得による持分法適用関連会社化について決議し、2025年10月30日に払込が完了しました。

1. 本第三者割当による自己株式処分の概要

- | | |
|------------------|---|
| (1) 払込期日 | 2025年10月30日 |
| (2) 処分株式の種類及び株式数 | 普通株式 1,361,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株あたり3,615円 |
| (4) 処分価額の総額 | 4,920百万円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当の方法によります。現物出資の目的となる財産は、処分先が保有する要興業の普通株式2,589,482株となります。 |
| (6) 処分先 | The SFP Value Realization Master Fund Ltd.
処分先は、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドと投資一任契約を締結しております。 |
| (7) その他 | 2025年10月14日現在で処分先その他の者が保有する要興業株式4,383,200株のうち、本第三者割当の現物出資財産とする2,589,482株を除いた1,793,718株については、現金を対価として相対取引で当社が譲受することにつき、同日の取締役会で決議するとともに、処分先その他の者と株式譲渡契約書を締結し、2025年10月30日に払込が完了しました。
なお、本第三者割当を行う日の直前取引日(2025年10月29日)の東京証券取引所プライム市場における当社株式の終値で算定した場合の処分価額の総額は4,729百万円となります。 |

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、廃棄物の収集運搬から中間処理・再資源化及び最終処分に至るまでのワンストップサービスを提供するとともに、土壌浄化や施設建設・運営管理等、環境創造に係るバリューチェーンを幅広く展開し、脱炭素や循環経済への転換に向けた世界的風潮の中で、5つの重要課題を特定し、これらの課題解決に向けて、社会インフラを担う企業として社会的価値及び当社グループの価値の最大化を推進しております。日本国内では、人口減少に伴い廃棄物発生量の減少が見込まれております。産業廃棄物は民間が処理し、一般廃棄物は自治体が処理するという形で別々に処理している現状から、民間が一体的に処理する体制に国内の廃棄物処理業界の在り方を変えていかなければ、循環経済や2050年カーボンニュートラルと廃棄物処理コスト抑制を同時に実現することは困難であると考えております。

このような状況下において、国内最大の人口集積地である東京都を主な事業エリアとし、自治体との強固な関係を築いている要興業の株式を一部取得して持分法適用関連会社化することは国内の廃棄物処理業界の在り方を変えていくことに大きく寄与するものと考えております。